

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 **16**

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	Ⅲ 健やか安心都市
施策名	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実

所管部局	健康長寿福祉部	所管部局長の氏名	中村 悦雄
------	---------	----------	-------

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
第2次京丹後市障害者計画及び第3期京丹後市障害福祉計画	障害者施策の基本指針として総合的な視点から施策の体系化を図るとともに、障害者福祉の充実に向け、各種施策の方向性を明らかにした新たな計画として策定※ 障害者基本法第11条第3項に基づく市町村障害者計画と障害者自立支援法第88条第1項に基づく市町村障害福祉計画を一体的に策定したもの	平成24年3月	平成24年度～平成29年度	

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があって(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	本市の総人口が減少する反面、手帳所持者は増加しており、障害のある人の地域生活を支える福祉サービスの提供基盤が不足していることから	相談支援体制の更なる充実を図るとともに、障害のある人の日中活動の場の確保や移動支援・コミュニケーション支援の拡充、身近に医療が受けられる体制づくりなど、ニーズの高いサービスの充実に取り組みを進めることで	障害のある人や家族のニーズに対応したサービスを確保するとともに、内容を充実させる。	2 福祉サービスの充実
2	依然として障害への理解が進んでいるとはいえ、特に発達障害や精神障害についての理解はまだ進んでいないのが現状であることから	市民への広報啓発をはじめ、障害のある人を身近に捉えることができるよう、交流機会を充実させるとともに、障害のある人の社会参加を促進するための支援を推進することで	障害のある人もない人も、互いの個性を認め合い尊重することができる「共生社会」を実現する。	1 障害者の理解と社会参加の促進 4 障害者雇用の促進
3	就労は生計の維持だけでなく、日中活動の場や社会参加を果たす場としても重要であることから	関係機関やサービス提供事業所と連携し、就労前後を含めた総合的な支援体制づくりと雇用の場の拡充に取り組みを進めることで	障害のある人もない人も、共に地域で働き、安心・快適な生活を送ることができる。	4 障害者雇用の促進
4	障害のある人を対象としたスポーツ・文化活動などの教室や講座の機会を提供する場がまだまだ不十分であることから	当事者団体や関係機関と連携し、障害のある人を対象としたスポーツや文化、生涯学習に関する教室・講座等の開催を働きかけると同時に、障害のある人が積極的に取り組めるよう、移動手段やコミュニケーション手段を確保できるよう支援を進めることで	障害のある人が地域の中で潤い、豊かな生活を送ることができるようにする。	1 障害者の理解と社会参加の促進 5 スポーツ、文化等の活動の推進
5	障害のある人へのアンケート調査や団体ヒアリング等からも道路や公共施設、乗り物などのバリアフリー化へのニーズが高いことから	その拠点となる住まいや道路、公共交通機関、公共施設などのバリアフリー化を推進することで	障害のある人が地域において安心して居宅生活を送りつつ、様々な活動に参加しやすい環境づくりを実現する。	3 生活環境の整備充実

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時 (H17)		後期基本計画作成時 (H20)		直近年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
障害者のためのケア体制と安心できるサービス体制を確立します		ホームヘルプサービス提供事業者数	6業者	H16	6業者	H20	10事業所	H25	10業者	H26
		ショートステイサービス提供施設数(日中一時含む)	7施設	H16	7施設	H20	8事業所	H25	10施設	H26
		グループホーム・ケアホーム設置数	1か所	H16	3か所	H20	6事業所	H25	6か所	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時	年度	直近年度実績値 (現状)		目標	
						年度	年度	年度	年度
第3期京丹後市障害福祉計画		入所者削減数(H17.10対比)	H17.10.1時点の入所者数(123人)の1割以上を削減	-	-	-20人	H25	12人	H26
		入所施設入所者の地域生活への移行者数(H17.10対比)	H17.10.1時点の入所者数(123人)の3割以上が移行	-	-	-9人	H25	15人	H26
		H26年度の福祉施設から一般就労への年間移行者数	平成26年度に福祉施設を退所し、一般就労する者の数	-	-	-3人	H25	4人	H26

4 構成事務事業・評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果				
			H25決算額	H26予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性		
1 障害者の理解と社会参加の促進	障害者団体活動支援事業として障害理解の活動実施団体に対して支援(他の施策を構成する社会福祉総務一般経費で実施)																
2 福祉サービスの充実	1 デイサービス運営助成事業	障害者福祉課	4,744	4,357(4,357)	なし	単費	○	サービス	事業者	補	2	特定サービス	1	S	縮小		
	2 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業	障害者福祉課	665	686(686)	市規定	単費	○	サービス	市民	補	5	生活支援安全網	1	A	現状維持		
	3 通所費等助成事業	障害者福祉課	3,124	3,252(3,252)	市規定	単費	○	サービス	市民	補	5	生活支援安全網	1	A	縮小		
	4 障害者等手当支給事業	障害者福祉課	28,661	29,663(8,017)	国規定	国・一部	含む	サービス	市民	扶	5	生活支援安全網	1	A	現状維持		
	5 じん臓機能障害者通院交通費助成事業	障害者福祉課	2,134	2,779(2,779)	市規定	単費	○	サービス	市民	補	5	生活支援安全網	1	A	現状維持		
	6 障害者福祉施設整備助成事業	障害者福祉課	5,601	5,910(5,910)	なし	単費	○	施設整備	事業者	補	2	特定サービス	1	A	拡大		
	7 障害福祉サービス事業	障害者福祉課	1,307,067	1,449,787(367,022)	義務	国・一部	含む	-	-	-	-	-	1	S	現状維持		
	8 自立支援医療事業	障害者福祉課	8,722	10,122(2,769)	義務	国・一部	含む	-	-	-	-	-	1	S	現状維持		
	9 補装具事業	障害者福祉課	12,628	13,819(3,456)	義務	国・一部	含む	-	-	-	-	-	1	S	現状維持		
	10 地域生活支援事業	障害者福祉課	161,934	174,434(113,984)	義務	国・一部	含む	-	-	-	-	-	1,2,4,5	S	現状維持		
	11 障害者福祉一般経費	障害者福祉課	25,392	7,302(4,548)	義務	国・一部	含む	-	-	-	-	-	1,2,4,5	A	現状維持		
3 生活環境の整備充実	道路、交通機関及び公的な施設のバリアフリー化のため、関係部局及び関係機関との連携を図っている(バリアフリー化は、他の施策を構成する事務事業で実施)																
4 障害者雇用の促進	1 障害者就労支援事業	障害者福祉課	3,196	7,620(3,720)	国規定	単費	○	サービス	市民	委・補	5	生活支援安全網	3	A	拡大		

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要							施策評価結果			
		H25決算額	H26予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性 数値	説明	施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性
5 スポーツ、文化等の活動の推進	障害者福祉一般経費において、障害者団体の活動支援、情報交換により活動推進を図っている。 また、身体障害者団体連合会活動補助金を交付し、車いす駅伝や会員のスポーツ交流を実施。(他の施策を構成する社会福祉総務一般経費で実施)													
	計	1,563,868	1,709,731 (520,500)											

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成27~29年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	02デｲｰﾋﾞｰ入運営助成事業
細事業名	01 デｲｰﾋﾞｰ入運営助成事業			決算書 P.134
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,744千円	4,744千円	0千円	100.0%	4,744千円
目的	障害や発達の遅れがある児童に対し、療育指導や相談活動を行い、早期に発見し適切な支援を行う事業主体に補助することにより、円滑な事業実施と当該児童の福祉向上を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>社会福祉法人みねやま福祉会「さつき園」における通園・保護者支援・訪問活動・外来活動等の事業運営に対し、補助金を交付した。</p> <p>○障害児デイサービス事業補助金 4,744千円</p> <p>事業費 : 29,265千円</p> <p>補助金 : 4,744千円</p> <p>・通園事業 利用者数 延べ 1,978人 (3月末契約者数 65人)</p> <p>・訪問活動 訪問数 延べ 64人</p> <p>・外来活動 参加者数 延べ 212人</p> <p>延べ食数 5,071食 (11事業所) (1か月分)</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○障害児デイサービス事業者が行う障害の早期発見、適切な療育指導の実施を支援することにより、発達に遅れのある障害児の社会的自立を促進できた。</p> <p>○市の補助金等に関する基本方針に基づき、補助対象経費、補助率等を整理する必要がある。</p>			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	03心身障害者扶養共済制度掛金助成事業	
細事業名	01 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業			決算書	P.134
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
665千円	666千円	1千円	99.8 %	648千円	
目的	心身障害者の保護者が加入する京都府心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成し、将来に対し保護者が抱く不安の軽減を図り、あわせて心身障害者の福祉の増進に資する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>心身障害者の保護者が納入した京都府心身障害者扶養共済制度の1口目の掛金について、3分の1を助成した。</p> <p>加入者等が生活保護受給対象者である場合や住民税所得割が非課税の場合には、京都府規則により掛金が全額免除されるため、住民税所得割が課税される加入者を対象に助成した。</p> <p>○心身障害者扶養共済制度掛金助成金 665千円</p> <p> 交付時期：毎年9月（4～9月分）及び3月（10～3月分）</p> <p> 対象者数：9月交付分…14人（交付額…340千円）</p> <p> 3月交付分…13人（交付額…325千円）</p> <p>延べ食数 5,071食（11事業所）（1か月分）</p>				
主な財源					
評価・課題等	京都府の減免措置に加え、加入者掛金の3分の1を市が助成することにより、加入者の掛金負担の軽減を図ることができた。				
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	04通所費等助成事業
細事業名	01 通所費等助成事業			決算書 P.134
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
3,124千円	3,145千円	21千円	99.3%	3,407千円
目的	共同作業所等に通所している利用者の通所に係る交通費及び給食費を助成し、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者福祉の向上を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費及び給食費を助成することにより、経済的負担を軽減し、社会参加と訓練の促進に努めた。</p> <p>○共同作業所等通所費助成金 2,870千円 助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃全額 延べ人数 647人（12事業所） 峰山共同作業所、ゆうゆう作業所、みねやま作業所、だるまハウス、四つ葉ハウス、ろむ、つばさ、すまいる、野田川作業所、あおぞら、みらい、おおみや共同作業所</p> <p>○共同作業所等給食費助成金 254千円 助成単価：1食につき50円 延べ食数 5,071食（11事業所）（1か月分） 峰山共同作業所、おおみや共同作業所、ゆうゆう作業所、みねやま作業所、だるまハウス、四つ葉ハウス、チューリップハウス、つばさ、あおぞら、ろむ、すまいる</p> <p>※平成25年3月分の助成をもって制度廃止</p>			
主な財源				
評価・課題等	障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加の促進へつながり、障害者の自立生活を支援することができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	07障害者等手当支給事業
細事業名	01 障害者等手当支給事業			決算書 P.134
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
28,661千円	28,662千円	1千円	99.9%	30,665千円
目的	<p>常時介護を必要とする在宅の重度障害児者への手当支給及び重度障害児者を自宅で介護している介護者への支援金支給により経済的援助を行い、障害者福祉の向上に努める。</p>			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。また、在宅で重度障害児者を介護する家族等への経済的支援策として、市独自制度の介護支援金を支給した。</p> <p>(市独自制度)</p> <p>○在宅障害者介護支援金 700千円</p> <p>8月支給分 13件 (平成25年7月基準日) 650千円</p> <p>2月支給分 1件 (平成26年1月基準日) 50千円</p> <p>(国制度)</p> <p>○障害児福祉手当 4,431千円</p> <p>手当月額：14,280円 (平成25年9月分まで)</p> <p>延べ 14,180円 (平成25年10月～)</p> <p>支給人数：延べ317人</p> <p>○特別障害者手当 23,530千円</p> <p>手当月額：26,260円 (平成25年9月分まで)</p> <p>26,080円 (平成25年10月～)</p> <p>支給人数：延べ914人</p> <p>※支給対象月：平成25年2月～平成26年1月 (年4回支給)</p> <p>ただし、資格喪失者に対しては随時支給</p>			
主な財源	国補	特別障害者手当等給付費負担金 (3/4)	20,977千円	
評価・課題等	<p>手当・支援金の支給により、在宅重度障害児者等の経済的負担の軽減を図ることができた。</p>			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	08じん臓機能障害者通院交通費助成事業
細事業名	01 じん臓機能障害者通院交通費助成事業			決算書 P.134
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,134千円	2,136千円	2千円	99.9%	3,000千円
目的	じん臓機能障害者が慢性透析療法による治療を受ける際の通院交通費について、助成金を交付することで、経済的な負担を軽減し、福祉の増進に努める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	慢性透析療法を行うため頻繁に通院する必要がある障害者の交通費と医療機関通院証明書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することにより、福祉の増進に努めた。			
	○じん臓機能障害者通院交通費助成 1,917千円			
	公共交通機関での通院にかかる交通費または片道20kmを超える自家用車での通院実費(25円/km)のいずれかのうち、月10千円を上限としてその1/2を助成する。			
(内訳)		実人数	助成額	
	峰山町	2人	42千円	
	大宮町	7人	317千円	
	網野町	6人	135千円	
	丹後町	5人	101千円	
	弥栄町	1人	60千円	
	久美浜町	25人	1,262千円	
	合計	46人	1,917千円	
	○じん臓機能障害者通院証明書料助成金 217千円			
	通院交通費助成に必要な医療機関の通院証明書の取得に対し、1回2千円を上限として助成する。			
(内訳)		実人数	助成額	
	峰山町	2人	5千円	
	大宮町	6人	19千円	
	網野町	6人	22千円	
	丹後町	5人	19千円	
	弥栄町	1人	4千円	
	久美浜町	25人	148千円	
	合計	45人	217千円	
主な財源				
評価・課題等	将来への不安を抱える障害者が安心して治療に専念できるよう、慢性透析療法が必要な方の経済的な負担の軽減を図ることができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部/障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	09障害者福祉施設整備助成事業
細事業名	01 障害者福祉施設整備助成事業			決算書 P.134
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
5,601千円	5,601千円	0千円	100.0%	5,601千円
目的	社会福祉法人が施設整備時に受けた借入金の元金償還額等及び土地借上げに要する経費の一部を助成し、安定した障害福祉サービスの充実を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>施設経営の安定化、市内における障害福祉サービスの充実を図るため、施設整備における借入金の元金償還額等の助成を行った。</p> <p>○桃山の里土地借用料助成金（面積：3,710.39㎡） 591千円 知的障害者施設「桃山の里」の土地借用料の助成</p> <p>○あみの福社会施設整備事業借入償還金補助金 3,330千円 施設整備借入金のうち元金償還額の全額補助（平成28年度まで）</p> <p>○久美の浜福社会施設整備事業借入償還金補助金 1,680千円 施設整備借入金のうち元金償還額の一部補助（平成31年度まで）</p> <p>延べ食数 5,071食（11事業所）（1か月分）</p>			
主な財源				
評価・課題等	障害福祉サービスを確保するための施設整備借入金の一部等に対して助成を行い、円滑な事業運営の支援と障害者福祉サービスの充実を図ることができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	10障害福祉サービス事業
細事業名	01 障害福祉サービス事業			決算書 P.136
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,307,067千円	1,307,166千円	99千円	99.9%	1,289,733千円
目的	障害のある方が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付やその他の支援を行い、障害者福祉の増進を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	障害のある方の心身の状況や生活環境に応じて、障害のある方の障害福祉サービスの給付や、サービスを提供した事業所への支援を行うなど、障害者福祉の増進を図るための事業を行った。			
	○手数料	1,801 千円		
	障害福祉サービス（介護給付費等、療養介護医療分）にかかる審査支払手数料			
	○負担金及び補助金	4,263 千円		
	サービス利用者に対し各種補助要綱に基づく支援を実施した事業所に対する補助金			
	・児童発達サービス利用支援：352千円	・短期入所サービス利用支援：1,353千円		
	・最重度強度行動障害者特別支援：2,227千円			
	・障害者福祉サービス等利用支援負担金：331千円			
	○扶助費	1,301,003 千円		
	・介護給付費等（負担金関係）：1,300,057千円			
・事業所等への給付（特別対策等）：946千円				
◇ 介護給付費等関係〔延べ利用者数〕平成26年3月末支給決定者数				
訪問系(居宅介護等)	1,543人 (191人)	地域相談支援	1,251人 (1人)	
日中活動系(介護)	3,079人 (265人)	計画相談	1,162人 (370人)	
日中活動系(訓練)	2,381人 (220人)	児童発達支援	451人 (45人)	
短期入所	360人 (126人)	放課後等デイサービス	330人 (38人)	
施設入所支援	1,251人 (103人)	保育所等訪問支援	55人 (27人)	
共同生活援助・介護	777人 (73人)	障害児相談支援	157人 (52人)	
◇ 障害福祉サービス等利用支援費支給事業・				
補装具（延べ4人）、更生医療（延べ298人）、入所者医療（延べ19人）				
◇ 特別対策事業（事業円滑化給付費）：新体系定着支援事業2事業所				
主な財源	国負	介護給付費・訓練等給付費、療養介護医療費、障害児通所給付費負担金（1/2）	659,327千円	
	府負	介護給付費・訓練等給付費、療養介護医療費、障害児通所給付費負担金（1/4）	324,337千円	
	府補	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金（1/2）	1,122千円	
	府補	障害者自立支援対策臨時特例交付金（3/4）	709千円	
	府補	心身障害者サービス利用支援事業費補助金（1/2）	853千円	
評価・課題等	○「障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援する法律(障害者総合支援法)」に基づいたサービス支給決定を適切に実施することができた。			
	○事業所等との連携を密にすることで、障害者への適切な援助、生活の安定や自立に向けた支援をすることができた。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	11自立支援医療事業
細事業名	01 自立支援医療事業			決算書 P.136
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
8,722千円	9,304千円	582千円	93.7%	10,064千円
目的	障害の除去又は程度の軽減を目的に、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析等の医療を受けた場合、必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費を給付した。体に障害がある、又は障害が残ると思われる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等を行うことでその治療効果が期待できるものについて、育成医療費を給付した。</p> <p>更生医療対象外の在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成し、受診者の経済的負担を軽減することができた。</p>			
	○自立支援医療給付費			7,593千円
	障害名	人数	医療給付費	医療の主な内容
	肢体不自由	13	636千円	人工関節置換術等
	心臓	70	1,808千円	ペースメーカー植込術、バイパス術等
	じん臓	42	5,149千円	人工透析等
	○自立支援医療（育成医療）給付費			618千円
	障害名	人数	医療給付費	医療の主な内容
	視覚障害	2	77千円	斜視手術等
	音声・言語・そしゃく機能障害	8	337千円	歯科矯正等
肢体不自由	3	124千円	内反足に対する手術等	
その他	2	80千円	尿道下裂根治術等	
○自立支援医療特別対策事業給付費			479千円	
対象者	人数	医療給付費	対象医療	
呼吸器機能障害で身体障害者手帳3級所持者	6	403千円	在宅酸素療法	
ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級所持者	2	76千円	ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患及びストマ周辺の感染防止等の治療	
○審査支払事務手数料			32千円	
国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金へ事務委託				
主な財源	国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）	4,105千円	
	府負	障害者自立支援医療費負担金（1/4）	2,052千円	
	府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金（1/2）	230千円	
評価・課題等	医療費の負担を軽減することにより、障害者本人が安心して治療に専念することができ、障害者の日常生活能力の回復、改善を図ることができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	12補装具事業																															
細事業名	01 補装具事業			決算書	P.136																														
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実																														
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																															
12,628千円	12,632千円	4千円	99.9%	12,457千円																															
目的	身体障害児者等の身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に係る費用を支給することで、障害児者の安定した日常生活及び社会生活の維持に寄与する。																																		
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>障害児者が安定した日常生活及び社会生活を維持できるよう、補装具の購入及び修理に係る費用を支給した。</p> <p>○扶助費</p> <table border="0"> <tr> <td>身体障害児補装具給付費</td> <td colspan="3"></td> <td>5,049千円</td> </tr> <tr> <td>・交付件数</td> <td>26件</td> <td>公費負担額</td> <td colspan="2">4,961千円</td> </tr> <tr> <td>・修理件数</td> <td>5件</td> <td>公費負担額</td> <td colspan="2">88千円</td> </tr> <tr> <td>身体障害者補装具給付費</td> <td colspan="3"></td> <td>7,579千円</td> </tr> <tr> <td>・交付件数</td> <td>91件</td> <td>公費負担額</td> <td colspan="2">6,850千円</td> </tr> <tr> <td>・修理件数</td> <td>40件</td> <td>公費負担額</td> <td colspan="2">729千円</td> </tr> </table> <p>※身体障害児の補装具に係る自己負担分については、市の独自施策として全額公費にて給付している。</p>					身体障害児補装具給付費				5,049千円	・交付件数	26件	公費負担額	4,961千円		・修理件数	5件	公費負担額	88千円		身体障害者補装具給付費				7,579千円	・交付件数	91件	公費負担額	6,850千円		・修理件数	40件	公費負担額	729千円	
身体障害児補装具給付費				5,049千円																															
・交付件数	26件	公費負担額	4,961千円																																
・修理件数	5件	公費負担額	88千円																																
身体障害者補装具給付費				7,579千円																															
・交付件数	91件	公費負担額	6,850千円																																
・修理件数	40件	公費負担額	729千円																																
主な財源	国負	障害児者補装具給付費負担金 (1/2)			6,229千円																														
	府負	障害児者補装具給付費負担金 (1/4)			3,157千円																														
評価・課題等	補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の生活上の不便さを緩和したり、身体的条件を改善することができた。																																		
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課																																		

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	13地域生活支援事業
細事業名	01 地域生活支援事業			決算書 P.136
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
161,934千円	162,363千円	429千円	99.7 %	156,558千円
目的	障害のある方が地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	障害のある方が地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、さまざまな事業を実施した。相談支援事業は2事業者に委託し、市内在住の障害のある方から障害福祉サービス利用等の相談に応じた。意思疎通支援事業は、手話通訳者を委託事業所に設置するとともに、要約筆記奉仕員等を派遣し、聴覚障害者等の支援を行った。日常生活用具給付等事業は、障害のある方に対し、ストマ用装具などの日常生活上の便宜を図るための用具の給付を行った。移動支援事業は9事業者に委託し、屋外での移動が困難な方に対し、外出のための支援を行った。その他、障害者に創作的活動等の場を提供する地域活動支援センター事業、日中活動の場を確保する障害者・児童日中一時支援事業などを実施した。			
	事業名等	決算額	件数等(延べ)	
	障害者相談支援事業	17,200千円	相談件数：1,929件	
	意思疎通支援事業	6,436千円	通訳等回数：496回	
	日常生活用具給付等事業	20,484千円	交付件数：1,595件	
	移動支援事業	9,965千円	利用時間数：4,336時間	
	地域活動支援センター事業	55,363千円	利用者数：1,469人	
	障害者・児童日中一時支援事業	43,398千円	利用回数：9,955回	
	在宅重度身体障害者訪問入浴サービス事業	2,024千円	利用回数：162回	
	手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業	500千円	受講者数：31人	
	福祉外-利用券及び福祉がりの利用券交付事業	5,626千円	交付者数：1,212人	
	自動車改造費・免許取得助成事業	700千円	交付者数：7人	
	精神障害者社会復帰教室	53千円	開催回数：30回	
	成年後見制度利用支援事業	90千円	利用者数：3人	
難聴児補聴器購入費助成事業	73千円	交付件数：2件		
障害者虐待防止対策費用	22千円	権利擁護支援外-費用		
主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	42,198千円	
	府補	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	21,098千円	
	諸収入	成年後見人等開始審判請求費用	5千円	
評価・課題等	<p>○相談支援をはじめ各種事業を社会福祉法人等に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、円滑に事業を実施することができた。</p> <p>○増加する利用ニーズに対応することにより、福祉サービスの推進に資することができた。</p> <p>○各種実施事業について、ニーズに応じたサービス提供の一層の充実が図られるよう事業所と連携して進める必要がある。</p>			
事業所管課	健康長寿福祉部/障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	50障害者福祉一般経費
細事業名	01 障害者福祉一般経費			決算書 P.138
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
25,392千円	25,592千円	200千円	99.2 %	6,316千円
目的	障害者福祉に関する各事業を行う上で必要となる事務を行うとともに、障害者総合支援法で規定されている審査会の設置・運営により、事業を円滑に行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>障害者福祉に関する会議参加、施設・病院訪問、研修参加等の旅費、審査会に係る経費、その他の一般事務経費の支出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬：障害程度区分等認定審査会委員報酬（5人、12回開催） 902千円 ○報償費：身体・知的障害者相談員謝金（22人） 663千円 ○臨時職員賃金（障害程度区分認定調査員7人） 62千円 ○旅費 449千円 <ul style="list-style-type: none"> 費用弁償（認定審査会委員 延べ42人） 39千円 普通旅費（ケース会議・担当者会議・認定調査） 410千円 ○需用費（事務消耗品ほか） 294千円 ○役務費 731千円 <ul style="list-style-type: none"> 障害程度区分医師意見書作成料（151件）ほか 674千円 通信運搬費 ボランティア保険料ほか 57千円 ○委託料 9,575千円 <ul style="list-style-type: none"> 障害程度区分認定調査委託料（133件） 904千円 障害システム保守・改修委託料等 8,671千円 ○使用料及び賃借料（自動車借上料、有料道路通行料等） 142千円 ○備品購入費（国保連合会用、審査会用パソコン 各1台） 138千円 ○過年度国庫支出金返還金 12,236千円 <ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援給付費国庫負担金等 11,756千円 障害者医療費国庫負担金 169千円 障害児施設措置費国庫負担金 201千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 66千円 障害程度区分認定事業費補助金 44千円 ○負担金（丹後視力障害者福祉センター後援会負担金） 200千円 			
主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	861千円	
	国補	障害者総合支援事業費補助金（1/2）	1,200千円	
	府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	431千円	
評価・課題等	適正な執行を行うことにより、障害者福祉に関する事務事業を円滑に行うことができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	14障害者就労支援事業
細事業名	01 障害者就労支援事業			決算書 P.138
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
3,196千円	3,241千円	45千円	98.6 %	3,916千円
目的	障害者の自立と社会参加の促進を図り、障害者の就労を促進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市役所や一般企業での職場実習を実施し、就労促進とその定着に向けた支援を行った。また、就労に積極的に取り組んだ企業等や法人に対して奨励金等を支給し、就労先の拡大に取り組んだ。</p> <p>京都府事業の自立支援協議会運営強化事業を実施し、就労における地域課題の検討に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障害者短期職場実習委託料 160千円 よさのうみ福祉会へ事業委託し、4人の方に職場実習を提供した。 ○障害者職場実習促進事業補助金 105千円 2人の方の就労実習を受け入れた2企業等と、就労実習を支援した障害者支援施設1施設に奨励金を支給した。 ○障害者施設製品販売支援事業補助金 2,836千円 市内4法人9事業所で平成25年9月市内大型店舗内に出店した販売所(クリエイトショップくりくり)の運営経費等を補助した。 ○その他 (講師謝礼金など) 95千円 自立支援協議会運営強化事業で研修や講演会、先進地視察を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止学習会(平成25年7月11日:参加者20人) ・後見人制度学習会(平成25年10月10日:参加者20人) ・ホームヘルパー現任研修会(平成25年11月8日:参加者45人) ※講演とグループワーク ・先進地視察 京都府立福知山高等技術専門校[福知山市](平成25年7月29日:参加者10人) 就労継続支援A型事業所 楓の杜、楽々庵[豊岡市] (平成25年11月28日:参加者10人) 			
主な財源				
評価・課題等	<p>○就労支援事業の活用により、障害のある方の就労意欲の促進と社会参加の促進を図ることができた。</p> <p>○自立支援協議会就労支援部会において、事業主への障害者雇用促進制度紹介リーフレットを作成し、市内事業者へ周知することができた。</p> <p>○関係機関との連携をさらに深め、当事者への支援だけではなく企業への働きかけを積極的に行い、障害者雇用の拡大を実現できる仕組みづくりを進める必要がある。</p>			
事業所管課	健康長寿福祉部/障害者福祉課			